



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月26日

上場会社名 エムケー精工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 酒向 邦明

TEL 026-272-0601

四半期報告書提出予定日 2023年2月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年3月21日～2022年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,242		1,649		1,759		1,202	
2022年3月期第3四半期	19,150	2.3	1,123	33.5	1,220	31.9	740	34.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,703百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 834百万円 (33.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	82.29	
2022年3月期第3四半期	50.88	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	28,215	14,100	50.0	963.92
2022年3月期	25,501	12,405	48.6	850.90

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 14,100百万円 2022年3月期 12,405百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		8.00	8.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年3月21日～2023年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500		1,300		1,300		850		58.19

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	15,595,050 株	2022年3月期	15,595,050 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	966,455 株	2022年3月期	1,015,311 株
------------	-----------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	14,608,164 株	2022年3月期3Q	14,562,903 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和政策により経済社会活動が正常化に向かい、持ち直しの動きが続きました。一方で、世界的な金融引締めを背景とした海外経済の下振れリスクやロシアのウクライナ侵攻による経済的影響が長期化の様相を呈しており、先行きは一段と不透明な状況にあります。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器及び情報機器の分野では、政府助成事業により設備投資需要は旺盛でしたが、生活機器の分野では、相次ぐ物価上昇の影響を受けて消費者の生活防衛意識が高まり、個人消費は慎重な動きとなっております。また、価格競争が激化する市場環境のもと、急激な円安、エネルギー価格及び原材料価格の高騰などは収益面において影響を及ぼし、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは外部環境の変化を前提とした強固な経営基盤の再構築を引き続き進めながら、“美・食・住”を軸とした既存事業領域の深耕及び拡張により更なる成長を目指すとともに、IT基盤、設計、生産体制の効率化を遂行し、グループ全体の最適化とシナジー強化、収益力の向上に努めております。また、多様化するお客様のニーズやライフスタイルに寄り添い高付加価値商品の研究開発に注力し、複眼的思考をもって顧客価値のある製品とサービスの提供に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は212億4千2百万円（前年同四半期は191億5千万円）、営業利益は16億4千9百万円（前年同四半期は11億2千3百万円）、経常利益は17億5千9百万円（前年同四半期は12億2千万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億2百万円（前年同四半期は7億4千万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ&サービス事業)

主力の門型洗車機は、SS（サービスステーション）向けでは、政府助成事業開始に伴い設備投資が活発となり、カーディーラー向けでは、整備の省力化に伴う需要から売上げが伸長しました。また、オイル機器は、政府助成事業開始によりローリーの売上げが順調に推移しました。情報機器では、SSへの政府助成事業の活用によりデジタルサイネージが売上げを伸ばしたものの、大型LEDビジョンの受注が低迷しました。

その結果、売上高は143億1千4百万円（前年同四半期は133億7千8百万円）となりました。

(ライフ&サポート事業)

主力製品の農家向け低温貯蔵庫や保冷米びつは、需要の回復が見られず、売上げは低調に推移しました。一般家庭向け商品は、市場が低調に推移する中、新製品の両面焼ホットプレート、水無し電気鍋の売上げが伸長し、また、もちつき機も海外拠点の生産が順調に進み、売上げが伸長しました。音響関連商品は、特定顧客向けへの新製品導入により売上げを伸ばしました。一方、食品加工機は、海外市場のロックダウンの影響などにより、前年を下回りました。

その結果、売上高は47億8千7百万円（前年同四半期は44億6千9百万円）となりました。

(住設機器事業)

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しております。新型コロナウイルス感染症の対策緩和に伴う建設需要の回復が進む一方、円安による建設資材の価格高騰に歯止めがかからず、建築計画の延期や見直しの動きも見られましたが、カーボンニュートラルを背景に木・アルミ複合断熱建具を採用した大型物件の売上げが伸長しました。また、前年度建築資材不足により建設工事が遅延していた大型物件が売上げに寄与したことや、収益認識会計基準等の適用により、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更したため売上計上が増加し、前年実績を上回りました。

その結果、売上高は19億6千3百万円（前年同四半期は12億7百万円）となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業は、新型コロナウイルス感染症が感染再拡大する中、感染防止策を徹底し営業を継続してまいりました。当第3四半期は地域観光事業支援の期間が延長され、長野県が実施した「信州割SPECIAL」による需要喚起の後押しもあって、ビジネス客や観光客の利用が堅調に推移し、また各種スポーツ大会やイベントも開催され、宿泊需要が増加しました。

その結果、売上高は1億7千7百万円（前年同四半期は9千4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億1千4百万円増加し282億1千5百万円となりました。流動資産は28億4千2百万円増の181億6千2百万円、固定資産は1億2千8百万円減の100億5千2百万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が18億6千8百万円増加したこと、棚卸資産が9億2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ10億1千9百万円増加し141億1千4百万円となりました。流動負債は11億5千3百万円増の113億8千7百万円、固定負債は1億3千4百万円減の27億2千6百万円となりました。これは主に未払金が7億7千9百万円増加したこと、長期借入金が1億3千3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ16億9千4百万円増加し、141億円となりました。これは主に利益剰余金が11億7千6百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月28日発表の「2022年3月期決算短信」で公表しました2023年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2023年1月26日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,471,634	3,725,723
受取手形及び売掛金	4,923,527	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,792,359
商品及び製品	2,300,493	2,802,638
仕掛品	1,662,801	1,611,137
原材料及び貯蔵品	2,511,871	2,963,558
その他	462,967	282,907
貸倒引当金	△13,253	△15,826
流動資産合計	15,320,043	18,162,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,735,006	1,694,595
機械装置及び運搬具(純額)	258,100	231,209
土地	3,523,229	3,514,776
その他(純額)	573,805	534,994
有形固定資産合計	6,090,141	5,975,575
無形固定資産		
のれん	577,129	459,318
その他	934,128	908,778
無形固定資産合計	1,511,257	1,368,097
投資その他の資産	2,579,700	2,709,177
固定資産合計	10,181,100	10,052,850
資産合計	25,501,143	28,215,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,383,071	1,957,975
短期借入金	3,030,000	2,530,000
1年内返済予定の長期借入金	873,638	1,006,820
未払金	3,486,020	4,265,655
未払法人税等	177,596	380,423
賞与引当金	517,037	298,579
引当金	152,540	152,540
その他	614,661	795,941
流動負債合計	10,234,565	11,387,935
固定負債		
長期借入金	2,012,683	1,879,560
退職給付に係る負債	235,634	234,370
その他	612,332	612,623
固定負債合計	2,860,649	2,726,554
負債合計	13,095,215	14,114,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,945,473	2,939,677
利益剰余金	6,199,269	7,376,047
自己株式	△473,782	△450,984
株主資本合計	12,044,513	13,238,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,861	368,032
繰延ヘッジ損益	—	△1,697
為替換算調整勘定	106,118	605,926
退職給付に係る調整累計額	△106,565	△109,695
その他の包括利益累計額合計	361,415	862,565
純資産合計	12,405,928	14,100,859
負債純資産合計	25,501,143	28,215,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)
売上高	19,150,089	21,242,846
売上原価	12,828,514	14,427,369
売上総利益	6,321,575	6,815,476
販売費及び一般管理費	5,197,828	5,166,134
営業利益	1,123,747	1,649,341
営業外収益		
受取配当金	44,248	45,344
その他	95,095	116,251
営業外収益合計	139,344	161,596
営業外費用		
支払利息	30,686	31,839
その他	12,133	19,677
営業外費用合計	42,820	51,517
経常利益	1,220,271	1,759,421
特別利益		
固定資産売却益	1,361	12,582
投資有価証券売却益	—	285
特別利益合計	1,361	12,867
特別損失		
固定資産除売却損	289	3,014
投資有価証券評価損	459	101
特別損失合計	749	3,116
税金等調整前四半期純利益	1,220,883	1,769,172
法人税、住民税及び事業税	385,731	572,712
法人税等調整額	94,253	△5,691
法人税等合計	479,984	567,020
四半期純利益	740,898	1,202,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	740,898	1,202,151

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)
四半期純利益	740,898	1,202,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,402	6,170
繰延ヘッジ損益	△2,119	△1,697
為替換算調整勘定	141,892	499,807
退職給付に係る調整額	△16,288	△3,129
その他の包括利益合計	94,082	501,150
四半期包括利益	834,981	1,703,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	834,981	1,703,302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

但し、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識会計基準適用指針」という。)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。これにより顧客に対して支払う対価である販売促進費などの一部について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを売上高から控除しております。

また、工事契約に係る収益認識に関して、従来は、工事完成基準を適用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、少額かつごく短期な工事契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

さらに、収益認識会計基準適用指針第104項に定める取扱いに従って、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は230,823千円増加し、売上原価は268,917千円増加し、販売費及び一般管理費は108,208千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ70,114千円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は91,264千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,378,380	4,469,101	1,207,863	94,744	19,150,089	—	19,150,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,811	380,546	311	128,859	511,529	△511,529	—
計	13,380,192	4,849,648	1,208,175	223,603	19,661,619	△511,529	19,150,089
セグメント利益又は損失(△)	2,115,899	206,595	△176,986	27,813	2,173,322	△1,049,574	1,123,747

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,049,574千円には、セグメント間取引消去19,828千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,069,403千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	14,314,122	4,787,302	1,963,445	177,975	21,242,846	—	21,242,846
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,314,122	4,787,302	1,963,445	177,975	21,242,846	—	21,242,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,808	461,764	103	124,236	587,911	△587,911	—
計	14,315,930	5,249,066	1,963,548	302,211	21,830,758	△587,911	21,242,846
セグメント利益又は損失(△)	2,299,663	329,706	12,056	73,424	2,714,851	△1,065,509	1,649,341

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,065,509千円には、セグメント間取引消去19,522千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,085,032千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「モビリティ&サービス事業」の売上高が76,960千円、「ライフ&サポート事業」の売上高が31,247千円、それぞれ減少し、「住設機器事業」の売上高が339,032千円、セグメント利益が70,114千円、それぞれ増加しております。